

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月24日

【事業年度】 第43期(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

【会社名】 株式会社どん

【英訳名】 Don Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長岡 祐樹

【本店の所在の場所】 東京都北区赤羽南一丁目20番1号

【電話番号】 03-4332-9950(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 金谷 洋二

【最寄りの連絡場所】 東京都北区赤羽南一丁目20番1号

【電話番号】 03-4332-9950(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 金谷 洋二

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
売上高	(千円)	28,161,797	24,923,094	22,082,265	20,601,821	20,853,630
経常利益又は 経常損失()	(千円)	325,832	1,070,495	421,883	339,653	297,925
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	71,834	2,851,349	247,364	48,299	96,269
持分法を適用した 場合の投資損益	(千円)					
資本金	(千円)	8,981,794	750,700	750,700	2,476,270	2,476,270
発行済株式総数	(株)	43,047,363	44,197,363	44,197,363	145,701,507	145,701,507
純資産額	(千円)	568,735	1,787,668	2,030,012	1,466,216	1,564,720
総資産額	(千円)	14,598,799	13,130,101	11,084,572	11,288,561	10,389,131
1株当たり純資産額	(円)	13.25	40.57	46.10	10.07	10.75
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	1.67	65.54	5.62	0.81	0.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	3.9	13.6	18.3	13.0	15.1
自己資本利益率	(%)	13.3				6.4
株価収益率	(倍)	223.4				
配当性向	(%)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,246,688	196,631	464,670	809,591	772,952
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	862,146	644,162	276,276	71,305	85,092
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	335,025	301,407	417,964	288,306	1,283,388
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,875,771	1,336,384	730,025	1,322,616	897,273
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	516 (2,765)	526 (2,547)	389 (2,186)	355 (2,165)	347 (2,124)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社がありませんので、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第39期から第43期を通じて潜在株式がなく、また、第39期、第42期及び第43期を除いて当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
- 5 第40期及び第41期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため、記載しておりません。第42期については、期首において債務超過であるため、記載しておりません。また、平成22年7月5日付で上場廃止になったため、第41期より株価収益率は記載しておりません。
- 6 従業員数については、就業人員数を記載しております。また、「平均臨時雇用者数」は、年間の平均雇用人員(1日8時間換算による月平均人数)を記載しております。
- 7 第40期において特別損失として、減損損失1,220,311千円と店舗閉鎖損失引当金繰入額457,611千円等を計上しております。
- 8 第41期において特別損失として、減損損失438,402千円と希望退職関連費用244,122千円等を計上しております。
- 9 第42期において特別損失として、減損損失133,100千円と資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額270,614千円等を計上しております。
- 10 第43期において特別損失として、減損損失160,292千円を計上しております。
- 11 第42期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。
- 12 第43期より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
- 13 第42期において、平成23年5月12日第三者割当増資により新株式5,800千株、平成24年1月19日株主割当増資により新株式95,704千株を発行した為、発行済株式総数は145,701千株となっております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和45年7月	ステーキハウスチェーンの展開を目的に大阪市大淀区(現、北区)に資本金1,000万円をもって、株式会社フォルクス設立
昭和45年12月	第1号店を大阪市大淀区(現、北区)に開店(中津店)
昭和49年4月	関東地方における第1号店を東京都港区に開店(赤坂店)
昭和49年9月	関西本部を本社内に設置
昭和49年9月	東京本部を東京都台東区に設置
昭和50年5月	本社を大阪府吹田市に移転
昭和54年10月	郊外型独立店舗第1号店を大阪府吹田市に開店(江坂店)
昭和55年8月	九州地方における第1号店を福岡市東区に開店(香椎店)
昭和55年12月	事業基盤の確立に伴い、郊外型独立店舗を中心に多店舗化に着手
昭和57年4月	24時間営業店舗第1号店を東京都渋谷区に開店(西参道店)
昭和57年8月	九州本部を福岡市南区に設置
昭和60年4月	中部地方における第1号店を名古屋市北区に開店(上飯田店)
昭和61年7月	関西、関東、九州の三事業部制度を確立
昭和62年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成2年2月	中国地方における第1号店を鳥取市に開店(鳥取店)
平成4年3月	全店オンライン網を確立
平成4年9月	営業本部を設置、事業部を営業部に改称し、三営業部を統括
平成5年4月	関東営業部を東京都港区に移転
平成6年7月	関東営業部を東京都新宿区に移転
平成6年8月	本社を東京都新宿区に移転
平成14年7月	関西6店舗、九州2店舗計8店舗を中華レストラン「暖中」として新業態を展開
平成16年10月	新業態のベーカリーステーキハウスを展開(柏店)
平成17年1月	中華レストラン「暖中」業態から撤退
平成17年2月	大阪府豊中市にベーカリーステーキハウスを開店(豊中緑丘店)
平成18年1月	臨時株主総会において、株式会社どんとの合併契約書承認を決議
平成18年2月	関東6店舗を「ステーキのどん」へ業態転換
平成18年2月	店舗数109店舗
平成18年3月	株式会社フォルクスを存続会社として、株式会社どんを吸収合併し、株式会社どんは解散 合併に伴い、商号を株式会社どんに変更し、本店所在地を大阪府吹田市より埼玉県鶴ヶ島市(被合併会社の本店・本社所在地)へ移転 東京都新宿区の本社を東京事務所へ変更 九州配送センター(福岡県)、関西配送センター(大阪府)を設置。

年月	沿革
平成18年3月～ 12月	関東・関西・九州地区のフォルクス業態49店舗を、「ステーキのどん」「しゃぶしゃぶどん亭」に業態転換
平成18年12月	「フォルクス武蔵野店」を改装し、「ザ・ステーキ ドンジョイ武蔵野店」を開店
平成19年2月	店舗数202店舗
平成19年4月	大阪事務所を豊中市へ移転
平成19年5月	関西配送センターを移転（大阪府）
平成19年11月	西日本を中心とした12店舗の不採算店舗の閉鎖
平成19年12月	株式会社吉野家ホールディングスと業務・資本提携契約を締結
平成20年2月	株式会社吉野家ホールディングスに対し第三者割当増資を実施（議決権割合35.1% 同社の持分法適用関連会社となる。）
平成20年2月	店舗数191店舗
平成20年8月	株式会社吉野家ホールディングスによる当社株券に対する公開買付けが実施され成立（議決権割合51.5% 同社の連結子会社となる。）
平成20年10月	京都工場を京都市伏見区に新設し、関西配送センターより移転
平成21年2月	店舗数189店舗
平成21年6月	東京事務所本部機能を埼玉県鶴ヶ島市本社所在地へ移転
平成21年8月	株式会社吉野家ホールディングスに対し第三者割当増資を実施（議決権割合52.81%）
平成22年2月	店舗数195店舗
平成22年6月	物流システムの変更（寄託在庫方式の採用）
平成22年7月	大阪証券取引所市場第二部の上場を廃止
平成22年9月	台湾ファミリーマート社とのフランチャイズ契約を締結
平成23年2月	店舗数170店舗
平成23年5月	株式会社吉野家ホールディングスに対し第三者割当増資を実施（議決権割合58.33%）
平成24年1月	財務体質の強化を図る為、株主割当増資を実施（資本金2,476,270千円）
平成24年2月	本社を埼玉県鶴ヶ島市から東京都北区に移転
平成24年2月	店舗数171店舗
平成24年3月	管理コストの削減とグループのシナジー向上を目的として株式会社吉野家ホールディングスと商品・製造・物流事業及び店舗開発・建装に係る業務委託契約を締結
平成24年4月	鶴ヶ島工場を株式会社ミートコンパニオンへ売却
平成25年2月	店舗数170店舗

3 【事業の内容】

当社は、主として「ステーキのどん」「フォルクス」「しゃぶしゃぶどん亭」「ドン・イタリアーノ」の4業態を展開するレストランチェーンであります。新たな取組みとして新業態への取組みを行っております。

ステーキのどん

「専門店として、圧倒的な品質とバリューのある商品を、落ち着いた雰囲気とホスピタリティー溢れるサービスで提供する。」をコンセプトに、ステーキとハンバーグを中心とする業態です。ビジネスマン、ファミリー層を中心に、幅広い年齢層を主要顧客層とする業態です。

「ステーキのどん」業態のフードコートモデルである「どんmini」は「バリューのある商品をリーズナブルでお気軽に楽しんで頂ける」をコンセプトに、商品をステーキとハンバーグに絞り、ファミリーを主要顧客層としております。

フォルクス

「専門店として、圧倒的な品質とバリューのある商品を、落ち着いた雰囲気とホスピタリティー溢れるサービスで提供する。」をコンセプトに、サラダバー・ブレッドバー・スーパバーのあるステーキを中心とする業態です。ビジネスマン、女性、ファミリーを中心に、中高年齢層を主要顧客層とする業態です。

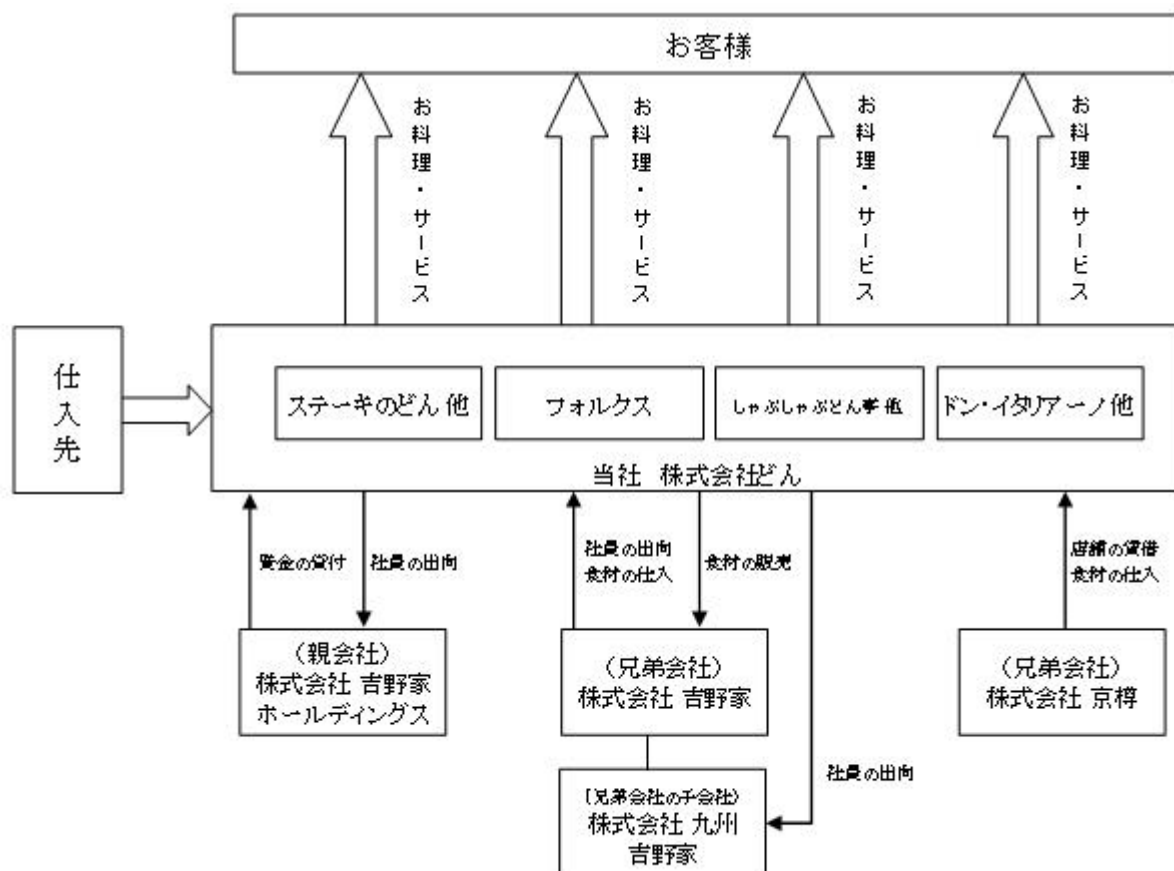
しゃぶしゃぶどん亭

「専門店として、高品質で高級感のある商品を、和風の落ち着いた雰囲気とサービスで、気軽にお楽しみ頂く。」をコンセプトに、しゃぶしゃぶ、すき焼きを中心とする業態です。ビジネスマン、ファミリーを中心に、幅広い年齢層を主要顧客層とする業態です。

ドン・イタリアーノ

「専門店として、高品質で、おいしい商品を楽しく提供する。」をコンセプトに、パスタ、ピッツアを中心とするイタリアン業態です。女性を中心に、幅広い年齢層を主要顧客層とする業態です。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合	関係内容
(親会社) 株式会社吉野家ホールディングス	東京都 北区	10,265百万円	事業子会社の株式を保有し、グループ戦略の立案や経営資源の最適配分等、グループ全体の経営管理を行う純粋持株会社	(被所有) 79.71%	業務・資本提携契約締結 常勤監査役1名当社社外監査役兼任 社員1名当社社外監査役兼任 資金の借入(6億円) 資金の返済(6億円) 平成25年2月28日現在 借入残高2億円

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成25年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
347(2,124)	37.8	12年11ヵ月	4,902,255

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は年間の平均雇用人員(1日8時間換算による月平均人数)を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、UIゼンセン同盟に属し、平成25年2月28日現在の組合員数は286名でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、総選挙を経て発足した新政権が打ち出す金融緩和と財政支出に対する政策が円安・株高を生み、それがさらに景況感への期待値となって高まっております。

しかしながら、原油、電力の高騰などにより、依然として景気動向は不透明な状況で推移しております。

こうした中、当社の属する外食業界につきましても、市場規模の縮小傾向に歯止めがかかりつつありますが、先行き不透明感は依然として強く残っております。また、雇用不安や消費税増税などによる消費者の防衛意識・節約志向が強く、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況にあります。

このような環境の中、当社の属する吉野家ホールディングスグループは、市場と時代の変化に適応するため、新しいビジネスモデルを開発し、すべての品質においてオリジナリティを持った高い価値形成を図ると共に、グループ内各ブランドにおいて海外事業展開に取り組んでおります。

当社においては、中期経営計画のテーマを、成長モデルの再構築によってさらなる業績拡大と企業・従業員の成長を実現するために、「光り輝く未来に向けて」とし、その実現のために「国内事業活性化戦略」・「事業成長戦略」の施策に取り組んでまいりました。

具体的には、「国内事業活性化戦略」として、ホスピタリティサービスの実践とオペレーション変更による品質・生産性の向上を図り、既存店の改装を9店舗実施致しました。

「事業成長戦略」は、どん亭の低投資モデルの開発と実験店として、平成24年11月22日にアリオ鷺宮内に彩しゃぶ亭をオープンし、海外事業拡大として、平成24年5月21日に、台北市内に台湾2号店をオープン致しました。

また、従前より創業の原点に立ち返り、各業態の本来の魅力や強みをあらためて輝かせる「リ・ブランディング」に取り組んでおりますが、当期も継続してメニューの改定を中心に取り組んでおります。

そのような状況の中で、各業態においては以下のような施策を進めております。

「ステーキのどん」業態では、既存店活性化策として夏に大変反響がありました「ステーキ食べ放題」企画を店舗限定で継続して行っており、多数のお客様よりご支持をいただいております。今後も様々な企画を継続的に提供することはもちろん「ステーキのどん」の新しい価値創造へ向け、新規メニューの開発を同時に進めております。

また新規ビジネスモデルとしてフードコートモデルの出店を致しました「どんmini」につきましては、昨年度埼玉県川口市にオープンしたアリオ川口店に続き、平成24年11月22日に埼玉県久喜市にアリオ鷺宮店をオープンしております。

「フォルクス」業態では国内事業活性化戦略として上期に改装を行った7店舗につきましては、お客様より多くのご支持をいただき好調に推移しております。また、平成24年11月26日には東京都中央区に晴海トリトン店を新規オープン致しました。今後さらなる成長フォーマットの確立を加速させ、平成25年3月以降には5店舗の改装を予定しております。

「しゃぶしゃぶどん亭」業態では上期に全店2色鍋の導入を行い、お客様のどん亭での楽しみ方を増やす取り組みを行ってまいりました。また国内事業活性化戦略として上期に店内改装し、実施致しました寿司メニュー導入実験に関しましては、大変お客様よりご支持をいただきましたので平成25年度上期において全店への導入を予定しております。

また新規ビジネスモデルとして「彩しゃぶ亭」を埼玉県久喜市のアリオ鷺宮内に平成24年11月22日にオープンしております。

「パスタ」業態では、新モデルの開発をテーマに平成25年3月に新規ビジネスモデルの「パスタリアー

ノ」を大阪府中央区の心斎橋にオープンしております。

下期より、どん業態、どん亭業態、フォルクス業態にて、毎月29日を「肉(29)の日」とし、女性やお子様に対する割引等毎月に企画しご好評をいただいております。

商品面では、昨年度より継続して親会社である吉野家ホールディングスにおけるグループ商品本部での食材調達の一元化等による業務効率化と調達コストの低減に向けた取組みを加速しております。

店舗開発等におきましては、グループ開発本部における出店情報の共有化や機器類の統一化によるコスト削減に取り組んでおります。

店舗面につきましては国内に4店舗出店し5店舗を閉店した結果、170店舗となっております。また海外店舗に関しましては台湾にフランチャイズ店1店舗出店し、フランチャイズ店2店舗となっております。

このような状況の中で、売上高は208億53百万円(対前年比1.2%増)と増加しており、利益面では、営業利益は3億90百万円(対前年比31.4%減)、経常利益は2億97百万円(対前年比12.3%減)、当期純利益は96百万円(対前年比99.3%増)となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ4億25百万円減少し、8億97百万円となりました。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億72百万円(前事業年度は8億9百万円の収入)となりました。

これは主に税引前当期純利益1億37百万円の計上と、減価償却費6億10百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は85百万円(前事業年度は71百万円の収入)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出4億76百万円、差入保証金の差入による支出35百万円がありましたが、有形固定資産の売却による収入3億88百万円、差入保証金の回収による収入2億24百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は12億83百万円(前事業年度は2億88百万円の支出)となりました。

これは主に長期借入れによる収入23億45百万円、社債の発行による収入7億36百万円がありましたが、短期借入金の純減額22億15百万円、長期借入金の返済による支出19億33百万円によるものであります。

(3) その他会社の現況に関する重要な事項

当社は、固定費の軽減を通じて原価構造の適正化を図る為、平成24年3月14日に株式会社ミートコンパニオンと鶴ヶ島工場の売買契約を締結し、平成24年4月1日付で売却しております。

また、同時に株式会社ミートコンパニオンと製造委託契約を締結しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、最終ユーザーである消費者に直接販売する飲食業を行っておりますので、生産及び受注の状況は記載しておりません。

(1) 仕入実績

品目別	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
肉類	2,298,470	36.6	116.6
加工食品	1,687,319	26.9	113.2
青果・野菜	882,532	14.0	111.4
酒・飲料	638,153	10.2	104.8
穀類	631,704	10.1	105.3
その他	136,591	2.2	107.8
合計	6,274,772	100.0	112.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

部門別販売実績

部門別	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ステーキのどん	7,269,230	34.9	97.0
フォルクス	6,382,053	30.6	105.0
しゃぶしゃぶどん亭	6,784,622	32.5	100.9
その他	417,724	2.0	136.7
合計	20,853,630	100.0	101.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

都道府県別	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
関東地区			
茨城県	150,461	0.7	106.7
群馬県	1,187,503	5.7	101.7
埼玉県	5,728,868	27.5	99.9
千葉県	1,970,208	9.4	104.0
東京都	4,199,732	20.1	105.0
神奈川県	2,184,393	10.5	102.2
栃木県	684,440	3.3	103.7
小計	16,105,609	77.2	102.3
中部地区			
長野県	99,441	0.5	94.3
小計	99,441	0.5	94.3
近畿地区			
京都府	634,856	3.1	84.9
大阪府	2,232,412	10.7	98.0
兵庫県	525,691	2.5	99.4
奈良県	155,646	0.7	90.6
小計	3,548,607	17.0	95.2
中国地区			
岡山県	180,971	0.9	97.1
小計	180,971	0.9	97.1
九州地区			
福岡県	800,259	3.8	110.2
熊本県	118,740	0.6	98.9
小計	919,000	4.4	108.6
合計	20,853,630	100.0	101.2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 相手先別の販売実績については、総販売実績に対する当該販売実績の割合が10%を超える相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社においては、前期より成長モデルの再構築によってさらなる業績拡大と企業・従業員の成長を実現する為に中期経営計画「光り輝く未来に向けて」を策定し、その実現の為に「国内事業活性化戦略」・「事業成長戦略」の各施策に取り組んでまいりました。

「国内事業活性化戦略」としては、ホスピタリティサービスの実践 オペレーション変更による品質・生産性向上 既存店改装の推進に取り組みました。

「事業成長戦略」としては、どんminiモデル各種バリエーション出店 イタリアーノ新モデル開発と実験店設置 どん亭低投資モデルの開発と実験店設置 台湾2号店開店と東南アジアFC募集等を目標に取り組んでまいりました。

平成25年度（以下「当年度」という）においては、外食環境も競争から淘汰の時代へ変化するものと考えられ、付加価値創造による差別化が必要となってまいります。

当社としても継続して推進してまいります。当年度の「国内事業活性化戦略」としては、各業態の既存店の活性化に取り組んでまいります。

どん亭業態では、前期実験導入を行った店舗においてお客様からご好評をいただいた寿司、そばメニューを全店に導入してまいります。

どん業態では、前期ご好評をいただいた食べ放題企画の継続やランチタイム競争力の強化に取り組んでまいります。

フォルクス業態では、改装による食事環境の向上を目指し前期に引き続き店舗の改装推進を進めてまいります。

また、前下期より開始している「肉（29）の日」の企画やスマイルカードを利用した販促等効果的な販売促進策を実施してまいります。

その他の課題としては、ユーティリティコスト低減や人件費構造改革による管理間接コスト低減、オペレーション改革による生産性の向上、ホスピタリティサービスの再徹底、障害者・高齢者雇用の促進にも取り組んでまいります。

「事業成長戦略」としては、新規出店モデル構築としての、どん亭の機能集約モデルとしての彩しゃぶ亭の収益構造構築やドン・イタリアーノ機能集約モデルとしてのパスタリアーノの収益構造構築を目指しております。

当期の新規出店につきましては、10店舗の出店を計画しております。

さらに外販事業の拡大にむけて、従来のコーンスープ・黒カレー・ビーフシチュー・ミネストローネに加えて、「ふっくらどんハンバーグ」・「とろーりチーズインハンバーグ」を導入しております。

さらに上記の経営課題達成の為に、一番重要となる人財育成のために、全社員にむけた階層別研修を開始し全従業員のスキルアップを図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成25年5月24日)現在において当社が判断したものであります。

食品の衛生管理について

当社では、外食事業を行っているため、食品衛生法による規制を受けております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止、公衆衛生の向上・増進に寄与することを目的としており、飲食店を営むにあたっては、食品衛生責任者をおき、厚生労働省の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。なお、万一食中毒事故を起した場合には、食品等の廃棄処分、営業の停止などを命じられることがあります。そのような場合には、食材の廃棄損や営業停止に伴う売上高の減少のみならず、社会的信用の低下を招くとともに当社のレストランとしてのブランドイメージを大きく損ね、業績に影響を及ぼす可能性があります。

食材の安全性について

当社の主要食材である牛肉は、トレーサビリティ(履歴管理)の確認ができる信用状況の把握可能な産地・業者からのみ調達しております。さらに、自社工場および協力工場での厳格な生産管理体制のもと加工・調理・個別ポーション化したうえで店舗配送を行っており、何よりお客様に安心していただくことに努めております。しかし、平成13年9月の国産牛BSE発生、平成15年12月の米国産牛BSE発生においては、風評等によって業績に多大な影響を被りました。今後、BSEのような安全性の根本を揺るがす事態や公的機関への信頼を損なう事態が発生した場合や食品の放射能汚染のような社会全体に影響を与える衛生問題あるいは風評等により、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

食材の供給体制について

当社では、店舗への食材供給については、京都府京都市伏見区にある自社工場及び埼玉県鶴ヶ島市にある委託工場にて仕込み作業を行い、これらを拠点に全店舗に食材を配送しております。これらの工場が、衛生問題の発生や自然災害による被害などにより、一時的な操業停止、または工場稼働率が低下した場合には、各店舗への食材供給に支障をきたす恐れがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

仕入れの価格変動と安定確保について

原油価格の高騰や大幅な為替の変動、異常気象や大規模な自然災害、残留農薬や食品添加物の安全性問題、家畜に係る伝染病の発生等により、仕入品の価格や供給量に大きな変動が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

労務関連について

当社においては多くのパート・アルバイト従業員が業務に従事しておりますが、今後社会保険、労働条件などに係る諸制度に変更がある場合、大幅な人件費の増加となり当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また同様にその他従業員等につきましても、関連法令や労働環境に変化がある場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債への依存について

当社は、出店資金及び運転資金の一部を主に金融機関からの借入金により調達しております。平成25年2月末現在、貸借対照表における有利子負債の合計額は58億70百万円となり、総資産に占める割合は56.5%となっております。金利動向等により金利が予想以上に上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計の適用について

当社は「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、保有する固定資産が十分なキャッシュフローを生み出さず、減損処理が必要になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

システム障害について

食材の受発注、店舗における売上日報管理、勤怠管理などの店舗管理システムの運営管理は、信頼できる外部業者に委託しており、万全の体制を整えておりますが、万一、災害、停電、ソフトウェアまたはハードウェアの欠陥、コンピュータウイルスなど不測の事態によりシステム障害が発生した場合、食材調達、勤怠管理など店舗運営に支障をきたすことにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害について

当社の展開地域において大規模な地震・台風等の自然災害が発生し、店舗及び自社工場の損壊、電気・ガス・水道等のライフラインの供給停止、物流ネットワークの断絶による、営業規模の縮小、又は停止が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の保護について

当社において、お客様、従業員ならびに株主の皆様に関する個人情報につきましては、適正に管理し、個人情報の漏洩防止に努めておりますが、万一個人情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜、損害賠償の支払い等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年3月14日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、平成24年3月14日に譲渡先との間に売買契約を締結し、平成24年4月1日付で譲渡致しました。

1. 譲渡する相手会社等の名称
株式会社ミートコンパニオン
2. 譲渡資産の種類
埼玉県鶴ヶ島市柳戸町7番地1地内
工場用の建物・建物付属設備・構築物・機械装置・工具器具備品
3. 譲渡価額
3億88百万円

なお、上記売買契約にともない、相手方である株式会社ミートコンパニオンと契約期間20年間の製造委託契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下は、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する情報であり、文中に記載する将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。財務諸表の作成におきましては、合理的な見積りが必要とされます。当該見積りにあたりましては、当社における過去の実績等を踏まえ合理的に判断しておりますが、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2)経営成績の分析

当事業年度の業績は、国内事業活性化戦略として行った店舗改装や「肉(29)の日」企画等の販売促進策等の影響から、売上高は208億53百万円（対前年比1.2%増）と増加しましたが、利益面につきましては、店舗改装費用や原価高騰による影響から営業利益は3億90百万円(対前年比31.4%減)、経常利益は2億97百万円（対前年比12.3%減）と減少しております。但し、当期の課税所得の増加見込みによる繰延税金資産の計上等により当期純利益は96百万円（対前年比99.3%増）となっております。

(3)財政状態の分析

資産

当事業年度末における総資産は、前事業年度に比べ8億99百万円減少し103億89百万円となりました。これは主に流動資産では、固定資産の取得及び借入れの返済等による現金及び預金の減少等により4億51百万円減少し、固定資産では、4店舗の新規出店と9店舗の改装による増加と減損損失の計上等による減少の結果、有形固定資産が2億35百万円減少し、投資その他の資産が差入保証金の回収等により1億92百万円減少したことによるものです。

負債

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ9億97百万円減少し88億24百万円となりました。これは主に流動負債では、短期借入金の返済及び長期資金への借換えを実施したこと等により23億99百万円減少し、固定負債では、短期借入金からの借換え等による長期借入金の増加が5億92百万円、社債の発行による増加が7億50百万円等です。

純資産

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ98百万円増加し、15億64百万円となりました。これは当事業年度において、当期純利益を96百万円計上したことに伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5)経営戦略の現状と見通し

当社においては、中期経営計画「光り輝く未来に向けて」を策定し、その実現のために「国内事業活性化戦略」・「事業成長戦略」に取り組んでまいりました。第43期においては、来客数の前年比も100%を超え損益も連続して黒字を計上し、特に、下期では明るい兆しが見え始めたもののコストコントロールという課題も残りました。第44期においては、経営テーマを「輝きの兆しを確信へ」とし既存店の活性化、管理間接コスト低減、生産性の向上、ホスピタリティ・サービスの再徹底等を中心とした「国内事業活性化戦略」としゃぶしゃぶ業態の機能集約モデル「彩しゃぶ亭」・パスタ業態の機能集約モデル「パスタリアーノ」の収益構造の構築、外販事業の拡大、10店舗の新規出店等を中心とした「事業成長戦略」を継続して進めてまいります。

(6)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況の分析

「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資金需要及び財務政策

当社は、期末日現在58億70百万円の有利子負債が存在します。今後、設備投資等の資金需要と借入金の返済のバランスのとれた返済計画を策定し、財務構造の改善を進めると同時に更なる収益構造の改善の為に投資の推進を進めてまいります。

(7)経営者の問題認識と今後の方針について

現在、外食業界を取り巻く環境は、競争から淘汰へと変化しており、その厳しい環境で勝ち残る為には、「付加価値創造による差別化」が必要と考え、市場における存在価値を高めることを目指し各業態で付加価値の創造に取り組んでまいります。さらに今年度の戦略を通して業績を拡大する為に「従来のやり方からの脱却」を目指し、「イノベーション(革新)」の意識を持ち、会社、従業員とも取り組んでまいります。また、「イノベーション」の推進には従業員個々の能力の向上も必要とするので、今年度より、全従業員を対象とする「階層別研修制度」を創設してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資は、次のとおりであります。「ステーキのどん」でどんminiアリオ鷺宮店（埼玉県）1店舗、「しゃぶしゃぶどん亭」で相模原高根店（神奈川県）、彩しゃぶ亭アリオ鷺宮店（埼玉県）2店舗、「フォルクス」で晴海トリトン店（東京都）1店舗を新設しております。

この結果、当事業年度における設備投資額は、9億9百万円となりました。

また、当期中に閉鎖した店舗は、「しゃぶしゃぶどん亭」で所沢店（埼玉県）、稲毛海岸店（千葉県）、上鶴間店（神奈川県）3店舗、「フォルクス」で百草園店（東京都）、金閣寺店（京都府）2店舗となっております。

また、当期中に第42期有価証券報告書「第3 設備の状況」「3 設備の新設、除却等の計画」「(3)重要な設備の売却」に記載の通り、平成24年4月に鶴ヶ島工場（埼玉県）を売却しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 平成25年2月28日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)								従業員数 (名)
		建物	構築物	機械及び 装置	車両運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
茨城県	店舗 1店	48,324	12,570	-	-	1,146	-	5,943	67,984	1
栃木県	店舗 4店	56,551	12,827	-	-	2,499	-	47,301	119,179	8
群馬県	店舗 9店	166,650	22,636	-	-	7,624	302,310 (1,854.17)	60,652	559,873	15
埼玉県	店舗53店	827,552	84,598	-	-	78,198	519,842 (2,377.62)	34,255	1,544,446	69
千葉県	店舗14店	180,053	28,435	-	-	38,129	-	1,387	248,007	22
東京都	店舗31店	445,504	40,798	-	-	56,634	-	22,317	565,255	45
神奈川県	店舗17店	275,637	19,245	-	-	53,973	-	7,559	356,416	23
長野県	店舗 1店	17,100	869	-	-	574	251,770 (1,398.63)	895	271,209	1
京都府	店舗 5店	16,812	2,978	-	-	2,271	-	1,498	23,561	8
大阪府	店舗19店	97,719	13,487	-	-	4,652	-	4,180	120,041	31
兵庫県	店舗 5店	13,796	889	-	-	3,888	119,637 (567.36)	307	138,518	6
奈良県	店舗 2店	3,593	-	-	-	-	-	23	3,616	2
岡山県	店舗 2店	1,769	-	-	-	-	-	46	1,816	2
福岡県	店舗 6店	47,291	3,298	-	-	17,383	-	184	68,157	9
熊本県	店舗 1店	3,967	1,026	-	-	1,070	-	38	6,102	2
店舗計	店舗170店	2,202,324	243,663	-	-	268,046	1,193,559 (6,197.78)	186,592	4,094,186	244
本店	事務所	-	-	-	0	8,097	-	38,930	47,028	103
京都工場	建物・生産 設備	293,360	10,356	26,987	-	1,344	-	5,468	337,518	-
転貸借物件 他	その他	53,643	1,107	-	-	27	92,866 (1,195.86)	-	147,644	-
その他計	事務所他	347,003	11,464	26,987	0	9,470	92,866 (1,195.86)	44,399	532,191	103
合計		2,549,328	255,127	26,987	0	277,516	1,286,425 (7,393.64)	230,992	4,626,378	347

(注) 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

リース資産の種類	名称	数量	契約期間
機械及び装置	工場機械設備（所有権移転外ファイナンス・リース）	一式	6年
工具、器具及び備品	厨房機器（所有権移転外ファイナンス・リース）	47店舗	6年
建物	店舗建物（所有権移転外ファイナンス・リース）	29店舗	15年～20年

(注) 上記に係る当期リース料は284,533千円であり、リース契約残高は771,587千円(いずれも消費税等除く)であります。

(2) 平成25年2月28日現在における店舗の所在地、開店年月及び客席数は次のとおりであります。

店名	開店年月	業態	所在地	客席数 (席)
新橋店	1976年8月	フォルクス	東京都港区新橋1-18-21 第一日比谷ビル2F	71
江坂店	1979年10月	フォルクス	大阪府吹田市江の木町2-1	112
西参道店	1979年10月	フォルクス	東京都渋谷区代々木3-33-7 フォレストタウン参宮橋2F	138
相模原店	1980年12月	フォルクス	神奈川県相模原市中央区中央2-1-1	106
大阪空港店	1980年12月	ステーキのどん	大阪府池田市空港1-10-9	104
芦屋店	1981年6月	フォルクス	兵庫県芦屋市春日町24-16	110
枚方御殿山店	1982年2月	しゃぶしゃぶどん亭	大阪府枚方市渚内野1-2-3	134
大和店	1982年2月	フォルクス	神奈川県大和市深見台1-1-3	110
座間店	1982年4月	フォルクス	神奈川県座間市相模が丘1-31-17	95
北山通店	1982年5月	フォルクス	京都府京都市北区上賀茂桜井町34-1	108
鶴ヶ島店	1982年7月	ステーキのどん	埼玉県鶴ヶ島市脚折1631	118
越谷店	1982年12月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県越谷市神明町2-132-1	112
門真店	1982年12月	ステーキのどん	大阪府門真市向島町35-1	112
武蔵野店	1982年12月	しゃぶしゃぶどん亭	東京都武蔵野市八幡町3-7-8	101
港南台店	1983年2月	フォルクス	神奈川県横浜市港南区日野南1-1-31	86
小倉店	1983年2月	フォルクス	福岡県北九州市小倉北区片野2-21-26	106
船橋店	1983年2月	フォルクス	千葉県船橋市宮本9-4-1	106
博多駅南店	1983年4月	フォルクス	福岡県福岡市博多区博多駅南3-16-27	103
城東古市店	1983年7月	ステーキのどん	大阪府大阪市城東区古市3-16-14	114
八王子店	1984年2月	しゃぶしゃぶどん亭	東京都八王子市元横山町2-3-14	107
高崎北店	1984年7月	ステーキのどん	群馬県高崎市緑町2-1-1	110
川口店	1984年11月	フォルクス	埼玉県川口市芝3-23-22	98
到津店	1984年11月	フォルクス	福岡県北九州市小倉北区上到津3-1-5	106
名島店	1985年1月	フォルクス	福岡県福岡市東区名島2-31-33	92
高槻店	1985年3月	ステーキのどん	大阪府高槻市富田丘町11-1	112
世田谷代田店	1985年3月	フォルクス	東京都世田谷区代田1-9-10	90
西宮店	1985年5月	フォルクス	兵庫県西宮市能登町5-8	94
豊中緑丘店	1985年5月	しゃぶしゃぶどん亭	大阪府豊中市春日町5-9-23	128
高井戸東店	1985年8月	フォルクス	東京都杉並区高井戸東2-3-10	96

店名	開店年月	業態	所在地	客席数 (席)
熊谷店	1985年12月	ステーキのどん	埼玉県熊谷市石原字植木394-1	104
戸塚東店	1986年4月	フォルクス	神奈川県横浜市戸塚区吉田町876	104
中環千里店	1987年1月	フォルクス	大阪府吹田市津雲台7-66-12	122
針中野店	1987年2月	フォルクス	大阪府大阪市東住吉区針中野4-12-21	110
高槻東店	1987年2月	ステーキのどん	大阪府高槻市東上牧1-1-3	122
戸塚西店	1987年2月	フォルクス	神奈川県横浜市戸塚区汲沢町1170	100
奈良大宮店	1987年3月	ステーキのどん	奈良県奈良市大宮町5-181	132
所沢東店	1987年3月	ステーキのどん	埼玉県所沢市上安松二塚前1140-23	96
中百舌鳥店	1987年11月	ステーキのどん	大阪府堺市北区百舌鳥梅町3-46-1	118
加須店	1987年11月	ステーキのどん	埼玉県加須市北小浜135	130
狭山店	1987年12月	ステーキのどん	埼玉県狭山市笹井3-1-20	116
川西店	1987年12月	フォルクス	兵庫県川西市多田桜木1-4-18	124
上新庄店	1987年12月	フォルクス	大阪府大阪市東淀川区豊新1-6-28	109
港北N T店	1988年2月	フォルクス	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南5-26-36	100
川口中央店	1988年2月	フォルクス	埼玉県川口市栄町1-13-18	108
物集女店	1988年2月	ステーキのどん	京都府京都市西京区榎原井戸14-1	96
東松山店	1988年3月	ステーキのどん	埼玉県東松山市新宿町16-4	116
春日部店	1988年4月	ステーキのどん	埼玉県春日部市大沼2-1	122
鶴見寺尾店	1988年7月	フォルクス	神奈川県横浜市鶴見区諏訪坂5-37	114
荒牧店	1988年7月	ステーキのどん	群馬県前橋市荒牧町舟戸646-1	122
熊本インター店	1988年10月	フォルクス	熊本県熊本市東区御領6-1-60	112
津久野店	1988年10月	ステーキのどん	大阪府堺市西区津久野町1-20-5	120
高崎店	1988年11月	しゃぶしゃぶどん亭	群馬県高崎市緑町1-1-1	136
田無店	1988年11月	フォルクス	東京都西東京市芝久保町3-1-46	110
市川ニッケ店	1988年11月	フォルクス	千葉県市川市鬼高1-1-1 コルトンプラザ内	93
蓮田店	1988年12月	ステーキのどん	埼玉県蓮田市西新宿6-40	122
高石店	1989年2月	しゃぶしゃぶどん亭	大阪府高石市西取石7-11-37	146
幸手店	1989年4月	ステーキのどん	埼玉県幸手市北2-16-28	122
成田店	1989年6月	フォルクス	千葉県成田市東町168-1	104
北本店	1989年6月	ステーキのどん	埼玉県北本市東間2-36	122

店名	開店年月	業態	所在地	客席数 (席)
川越北店	1989年9月	ステーキのどん	埼玉県川越市宮元町34-6	130
富士見店	1989年10月	ステーキのどん	埼玉県富士見市羽沢2-17-6	122
宇治店	1989年11月	ステーキのどん	京都府宇治市宇治壺番125-1	108
柏店	1989年11月	フォルクス	千葉県柏市あけぼの3-11-1	146
稲毛店	1990年2月	フォルクス	千葉県千葉市稲毛区小仲台8-6-5	100
枚方店	1990年2月	ステーキのどん	大阪府枚方市星丘2-37-7	106
指扇店	1990年3月	ステーキのどん	埼玉県さいたま市西区指扇下戸1063	116
西明石店	1990年6月	ステーキのどん	兵庫県明石市西明石北町1-1-10	102
幕張店	1990年7月	ステーキのどん	千葉県千葉市美浜区浜田2-43-6	136
堺七道店	1990年8月	ステーキのどん	大阪府堺市堺区三宝町3-173-1	102
倉敷店	1990年8月	ステーキのどん	岡山県倉敷市老松町4-7-28	88
岡山店	1990年12月	ステーキのどん	岡山県岡山市北区青江1-7-26	98
黒崎店	1991年5月	フォルクス	福岡県北九州市八幡西区筒井町13-3	109
千間台店	1991年8月	ステーキのどん	埼玉県越谷市千間台東1-16-2	132
茅ヶ崎店	1991年11月	ステーキのどん	神奈川県茅ヶ崎市西久保1521	116
伏見下鳥羽店	1991年12月	フォルクス	京都府京都市伏見区下鳥羽長田町37	108
若葉店	1992年2月	ステーキのどん	埼玉県鶴ヶ島市富士見2-18-1	132
与野店	1992年7月	ステーキのどん	埼玉県さいたま市中央区上峰3-9-13	112
公田店	1992年7月	ステーキのどん	群馬県前橋市公田町682-1	112
羽村店	1992年11月	ステーキのどん	東京都羽村市小作台5-19-3	112
豊洲店	1992年11月	フォルクス	東京都江東区豊洲3-3-3 あいプラザ2F	88
姫路店	1992年11月	ステーキのどん	兵庫県姫路市北条1-48-1	97
草加店	1993年7月	ステーキのどん	埼玉県草加市長栄町654-1	112
青梅店	1993年7月	フォルクス	東京都青梅市新町8-21-4	86
星の宮店	1993年8月	ステーキのどん	埼玉県所沢市星の宮1-9-6	112
三郷店	1994年4月	ステーキのどん	埼玉県三郷市幸房106-1	112
春日部店	1994年4月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県春日部市大沼2-59	168
佐久店	1994年9月	ステーキのどん	長野県佐久市岩村田3633-1	106
新座店	1994年10月	ステーキのどん	埼玉県新座市東1-1-3	105
東浅川店	1994年12月	ステーキのどん	東京都八王子市東浅川町506-3	106

店名	開店年月	業態	所在地	客席数 (席)
イースト21店	1994年12月	フォルクス	東京都江東区東陽6-3-2 イースト21モール1F	128
西田辺店	1994年12月	ステーキのどん	大阪府大阪市阿倍野区昭和町4-12-29	100
入間店	1995年7月	ステーキのどん	埼玉県入間市小谷田963-1	98
十条新千本店	1995年8月	ステーキのどん	京都府京都市南区上鳥羽唐戸町7-1	102
上野毛店	1995年10月	フォルクス	東京都世田谷区中町2-22-17	104
戸田店	1995年11月	ステーキのどん	埼玉県戸田市笹目3-14-13	112
富士森公園店	1995年11月	フォルクス	東京都八王子市台町2-12-44	104
中環柴原店	1996年6月	ステーキのどん	大阪府豊中市刀根山元町5-50	104
下曽根店	1996年8月	ステーキのどん	福岡県北九州市小倉南区田原新町2-2-2	132
大和郡山店	1996年11月	ステーキのどん	奈良県大和郡山市小林町西3-1-7	100
南流山店	1996年12月	フォルクス	千葉県流山市鱈ヶ崎952-1	94
秋川店	1997年4月	ステーキのどん	東京都あきる野市秋川4-16-1	114
福生店	1997年6月	ステーキのどん	東京都福生市牛浜43-1	114
昭島店	1997年10月	ステーキのどん	東京都昭島市宮沢町1-311-1	114
町田店	1997年10月	ステーキのどん	東京都町田市木曽町2492-1	114
入間店	1997年12月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県入間市小谷田962-4	176
三鷹店	1997年12月	ステーキのどん	東京都三鷹市新川2-8-19	114
坂戸店	1997年12月	ステーキのどん	埼玉県坂戸市元町10-19	114
福生店	1997年12月	しゃぶしゃぶどん亭	東京都福生市熊川986-1	140
清瀬店	1998年4月	ステーキのどん	東京都清瀬市下清戸3-916-1	114
坂戸店	1999年1月	ドン・イタリアーノ	埼玉県坂戸市元町10-20	104
上尾店	1999年5月	ステーキのどん	埼玉県上尾市緑丘2-2-3	114
東大宮店	1999年7月	ステーキのどん	埼玉県さいたま市見沼区東大宮5-15-7	114
新前橋店	1999年10月	ステーキのどん	群馬県前橋市元総社町51	114
相模原高根店	2000年7月	ステーキのどん	神奈川県相模原市中央区高根1-6-1	114
太田店	2001年4月	ステーキのどん	群馬県太田市南矢島町928	104
浦和三室店	2001年6月	ステーキのどん	埼玉県さいたま市緑区三室1202-2	119
東大和中央店	2001年9月	ステーキのどん	東京都東大和市中央2-873-6	119
前橋岩神店	2001年11月	しゃぶしゃぶどん亭	群馬県前橋市岩神町4-3-3	131
的場店	2001年12月	ステーキのどん	埼玉県川越市的場810-6	84

店名	開店年月	業態	所在地	客席数 (席)
所沢狭山ヶ丘店	2001年12月	ステーキのどん	埼玉県所沢市東狭山ヶ丘6-2816-3	119
越谷南町店	2002年7月	ステーキのどん	埼玉県越谷市南町2-4-15	100
さいたま与野店	2002年7月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県さいたま市中央区本町西4-13-11	146
東浦和店	2003年3月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県さいたま市緑区東浦和2-17-4	164
江古田店	2003年6月	しゃぶしゃぶどん亭	東京都中野区江原町3-18-1 花ビル	162
石神井台店	2003年7月	しゃぶしゃぶどん亭	東京都練馬区石神井台4-9-7	156
南柏店	2003年9月	しゃぶしゃぶどん亭	千葉県柏市豊町1-2-23	156
横浜戸塚店	2003年10月	ステーキのどん	神奈川県横浜市戸塚区東俣野町1028-1	104
指扇店	2003年11月	ドン・イタリアーノ	埼玉県さいたま市西区指扇1068-1	92
横浜本牧店	2004年1月	しゃぶしゃぶどん亭	神奈川県横浜市中区本牧和田34-1 ベイサイド本牧 団地1号室	160
大和店	2004年3月	ステーキのどん	神奈川県大和市上和田字上ノ原39-1	114
大和店	2004年3月	しゃぶしゃぶどん亭	神奈川県大和市上和田字上ノ原39-1	160
相模原橋本店	2004年3月	ステーキのどん	神奈川県相模原市緑区橋本8-2-1	112
相模原橋本店	2004年3月	しゃぶしゃぶどん亭	神奈川県相模原市緑区橋本8-2-1	152
大宮西口店	2004年4月	ステーキのどん	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17	116
宇都宮店	2004年10月	しゃぶしゃぶどん亭	栃木県宇都宮市インターパーク4-1-2	148
千葉北インター店	2004年10月	しゃぶしゃぶどん亭	千葉県千葉市花見川区三角町529-1	148
鶴ヶ島店	2004年11月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県鶴ヶ島市高倉字三角原1236-2	148
津田沼店	2004年11月	しゃぶしゃぶどん亭	千葉県船橋市前原西5丁目4-3	148
鳩ヶ谷店	2004年11月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県川口市南鳩ヶ谷4-26-1	142
野田店	2004年11月	しゃぶしゃぶどん亭	千葉県野田市中根新田6-4	148
千葉中央店	2005年2月	しゃぶしゃぶどん亭	千葉県千葉市中央区都町2-4-16	148
三鷹店	2005年2月	しゃぶしゃぶどん亭	東京都三鷹市新川2-11-1	148
花園インター店	2005年3月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県深谷市荒川353	148
小山店	2005年3月	しゃぶしゃぶどん亭	栃木県小山市駅南町2-28-11	148
池袋東口店	2005年3月	しゃぶしゃぶどん亭	東京都豊島区南池袋1-16-18 フェイス池袋2F	160
成田店	2005年3月	しゃぶしゃぶどん亭	千葉県成田市ウイング土屋112番	156
大宮大和田店	2005年6月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県さいたま市見沼区大宮町1-725-1	144
中浦和店	2005年9月	ドン・イタリアーノ	埼玉県さいたま市南区鹿手袋2-11-21	108
佐野店	2005年10月	しゃぶしゃぶどん亭	栃木県佐野市高萩町1323-4	148

店名	開店年月	業態	所在地	客席数 (席)
戸田駅前店	2006年4月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県戸田市新曽339-6	148
伊勢崎店	2006年6月	しゃぶしゃぶどん亭	群馬県伊勢崎市宮子町2801	148
三郷店	2007年3月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県三郷市彦野2-82	148
江坂店	2007年6月	しゃぶしゃぶどん亭	大阪府吹田市豊津町10-11 池上ビル2F	106
上尾店	2008年12月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県上尾市上町2丁目5番34号	148
北砂店	2009年4月	しゃぶしゃぶどん亭	東京都江東区北砂7-1-25	140
幕張店	2009年4月	しゃぶしゃぶどん亭	千葉県千葉市花見川区幕張町5-544-45	144
府中店	2009年5月	しゃぶしゃぶどん亭	東京都府中市白糸台3-23-1	156
平塚店	2009年5月	しゃぶしゃぶどん亭	神奈川県平塚市東八幡2-4-39	180
葛西店	2009年6月	フォルクス	東京都江戸川区中葛西3-6-4	124
蕨店	2009年6月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県蕨市北町3-8-24	158
川越インター店	2009年6月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県川越市南大塚2-1-15	158
つくば研究学園店	2009年9月	しゃぶしゃぶどん亭	茨城県つくば市東平塚1187-186研究学園C30街区11	148
宇都宮鶴田店	2009年9月	しゃぶしゃぶどん亭	栃木県宇都宮市鶴田町1348-1	148
太田店	2009年12月	しゃぶしゃぶどん亭	群馬県太田市高林寿町1870-1	148
中野店	2011年4月	しゃぶしゃぶどん亭	東京都中野区中野5-59-8湯澤ビル2F	89
アリオ川口店	2011年12月	どんmini	埼玉県川口市並木元町1-79アリオ川口1F	-
相模原高根店	2012年4月	しゃぶしゃぶどん亭	神奈川県相模原市中央区高根1-6-3	124
アリオ鷺宮店	2012年11月	どんmini	埼玉県久喜市久本寺7-1アリオ鷺宮1F	-
アリオ鷺宮店	2012年11月	彩しゃぶ亭	埼玉県久喜市久本寺7-1アリオ鷺宮1F	90
晴海トリトン店	2012年11月	フォルクス	東京都中央区晴海1-8-16トリトンスクエア2F	106
合計				20,133

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成25年2月28日現在における重要な設備の新設等の主なものは次のとおりであります。

事業所 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手(予定) 年月	完成(予定) 年月	完成後の 増加能力 客席数 (席)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
営業店舗新設10店舗 (大阪府大阪市中央区 等)	営業用設備	573,900	8,761	自己資 金及び 借入等	平成25年1月～ 平成25年10月	平成25年3月～ 平成25年12月	951
営業店舗改修118店舗 (埼玉県草加市等)	営業用設備	641,326	0	自己資 金及び 借入等	平成25年3月～ 平成25年9月	平成25年3月～ 平成25年9月	-
本社等 (東京都北区)	電子機器等	15,000	0	自己資 金及び 借入等	平成25年4月～ 平成25年10月	平成25年4月～ 平成25年10月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

(3) 重要な設備の売却

重要な設備の売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,989,452
計	199,989,452

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	145,701,507	145,701,507	非上場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	145,701,507	145,701,507		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月3日 (注) 1		43,047,363	8,481,794	500,000	2,131,821	126,076
平成21年8月28日 (注) 2	1,150,000	44,197,363	250,700	750,700	250,700	376,776
平成23年5月12日 (注) 3	5,800,000	49,997,363	98,600	849,300	98,600	475,376
平成24年1月19日 (注) 4	95,704,144	145,701,507	1,626,970	2,476,270	1,626,970	2,102,346

(注) 1 平成21年5月27日開催の定時株主総会における資本金及び資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

- 2 有償 第三者割当増資 発行価格 436円
資本組入額 218円
割当先 株式会社吉野家ホールディングス
- 3 有償 第三者割当増資 発行価格 34円
資本組入額 17円
割当先 株式会社吉野家ホールディングス
- 4 有償 株主割当増資 割当比率 1:3
発行価格 34円
資本組入額 17円

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	2	83	1	2	5,827	5,917	
所有株式数 (単元)		6	1,001	116,629	2	1	27,804	145,443	258,507
所有株式数 の割合(%)		0.00	0.69	80.05	0.00	0.00	19.25	100.00	

(注) 自己株式169,473株は、「個人その他」に169単元、「単元未満株式の状況」に473株含まれております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、169,473株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社吉野家ホールディングス	東京都北区赤羽南一丁目20番1号	115,800	79.48
初山 裕	東京都港区	6,483	4.45
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木1丁目6-1	1,000	0.69
大田 昭彦	東京都立川市	850	0.58
初山 美紗子	群馬県前橋市	836	0.57
初山 昌也	東京都港区	821	0.56
稲富 直幸	千葉県浦安市	760	0.52
中 修一	岡山県岡山市南区	536	0.37
株式会社セディナ	愛知県名古屋市中区丸の内3丁目23-20	402	0.28
安田 正弘	京都府京都市伏見区	400	0.27
計		127,888	87.77

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式169千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.12%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 169,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 145,274,000	145,274	同上
単元未満株式	普通株式 258,507		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	145,701,507		
総株主の議決権		145,274	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式473株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社どん	東京都北区赤羽南一丁目20 番1号	169,000		169,000	0.12
計		169,000		169,000	0.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,524	51
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	169,473		169,473	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、業績に応じて安定的な利益還元を行う事を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

収益力は徐々に回復しつつありますが、多額な繰越欠損を有する現状からも無配とさせていただきます。当社では、復配を目指し収益力の向上、財務体質の強化に全社をあげて一層の努力をいたす所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	429	479	89		
最低(円)	298	87	14		

- (注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。
2. 平成22年7月5日付で、上場廃止となっていることに伴い、最終取引日である平成22年7月2日までの株価について記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		長 岡 祐 樹	昭和39年1月11日生	昭和60年4月 株式会社吉野家入社(現株式会社吉野家ホールディングス) 平成12年3月 同社東北陸第二営業部部长 平成14年4月 台湾吉野家(股) 総経理 平成19年1月 株式会社吉野家ディ・アンド・シー 企画室経営企画担当部長 平成19年9月 同社グループ戦略室部長 平成19年10月 株式会社吉野家ホールディングスプロジェクトリーダー 平成20年7月 同社業務改革プロジェクト プロジェクトリーダー 平成20年8月 同社執行役員兼株式会社アール・ワン 代表取締役社長 平成21年10月 同社執行役員事業改革プロジェクト リーダー 平成22年5月 当社常務取締役 平成22年7月 当社常務取締役兼営業本部長 平成23年3月 当社専務取締役兼営業本部長 平成24年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成24年6月 株式会社吉野家ホールディングス執行役員(現任)	(注)2	-
専務取締役	管理 本部長	阿 井 正 夫	昭和30年3月29日生	昭和54年4月 株式会社吉野家入社(現株式会社吉野家ホールディングス) 平成5年3月 株式会社吉野家ディ・アンド・シー 業務改革推進室長 平成7年3月 同社情報システム部長 平成9年9月 同社商品事業部商品仕入部長 平成10年5月 同社取締役 平成11年7月 株式会社京樽常務取締役 平成13年11月 株式会社新杵代表取締役社長 平成15年1月 株式会社京樽代表取締役常務取締役商品事業本部長 平成20年5月 同社代表取締役専務取締役外食事業本部長 平成22年1月 株式会社吉野家取締役 平成23年1月 当社顧問管理本部長 平成23年5月 当社取締役管理本部長 平成24年5月 当社専務取締役管理本部長(現任)	(注)2	-
取締役	商品 本部長	栗 岡 琢 也	昭和42年1月22日生	平成元年11月 株式会社吉野家ディ・アンド・シー 入社 平成19年9月 同社第二事業部南東京営業部部长 平成19年10月 株式会社吉野家第二事業部南東京営業部部长 平成20年8月 当社商品本部副本部長(出向) 平成21年1月 当社入社商品本部副本部長 平成21年2月 当社執行役員商品本部長 平成22年5月 当社取締役商品本部長(現任)	(注)2	-
取締役	財務経理 部長	金 谷 洋 二	昭和33年11月28日生	平成7年8月 当社入社 平成17年4月 当社経理部経理セクションマネージャー 平成18年9月 当社経理部経理ゼネラルマネージャー 平成20年3月 当社経理部経理部長 平成22年9月 当社管理本部財務経理部長 平成24年5月 当社取締役財務経理部長(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	宮尾 悟	昭和26年6月25日生	昭和51年10月 昭和63年3月 平成4年3月 平成9年4月 平成12年3月 平成19年10月 平成23年5月	株式会社吉野家入社(現株式会社吉野家ホールディングス) 株式会社吉野家ディー・アンド・シー監査室担当 同社SP2店舗運営担当 同社開発部開発企画部長 同社情報システム部長 株式会社吉野家ホールディングスグループ監査室長 当社常勤社外監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役	-	松尾 俊幸	昭和30年10月23日生	昭和54年4月 平成11年5月 平成15年6月 平成20年3月 平成20年5月 平成21年3月 平成24年3月	株式会社西友入社 同社執行役員 同社執行役 株式会社吉野家ホールディングス財務戦略室長 当社社外監査役(現任) 株式会社京樽社外監査役 株式会社吉野家ホールディングスグループ企画室長(現任)	(注)3	-
監査役	-	浦邊 正記	昭和28年1月3日生	昭和52年9月 平成9年3月 平成9年9月 平成11年5月 平成13年6月 平成19年10月 平成21年5月 平成22年3月 平成22年3月 平成22年5月 平成24年5月	株式会社吉野家入社(現株式会社吉野家ホールディングス) 株式会社吉野家ディー・アンド・シー取締役(現株式会社吉野家ホールディングス) 同社取締役新業態推進本部長兼ポット・アンド・ポット営業部長 株式会社ハミータコーポレーション代表取締役社長 株式会社ピーターパンコモコ代表取締役社長 株式会社吉野家ホールディングス執行役員兼株式会社ピーターパンコモコ代表取締役社長 株式会社ピーターパンコモコ取締役会長 株式会社吉野家ホールディングス顧問 株式会社京樽社外監査役(現任) 株式会社吉野家ホールディングス常勤監査役(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)3	-
計							2

- (注) 1 監査役 宮尾悟、松尾俊幸、浦邊正記は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。なお、平成24年5月24日開催の第42回定時株主総会で新たに取締役として選任された栗岡琢也の任期は、平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 株式会社吉野家は、昭和63年3月株式会社ディー・アンド・シーを吸収合併し、株式会社吉野家ディー・アンド・シーに名称を変更し、平成19年10月事業運営会社、株式会社吉野家を新設分割し純粋持株会社へ移行し、合わせて商号を株式会社吉野家ホールディングスへ変更しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社株主の皆様や当社のお客様、お取引先、従業員、地域社会の皆様からのご信頼を得て、「企業の成長」を図ることが、企業価値の増大につながると考えております。そのためには、経営の透明性、効率性を高め、コンプライアンス体制の確立を図ることが重要であるとの認識の下、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでおります。

具体的には、経営の意思決定の迅速化と経営責任の明確化を実現できる企業組織体制の構築と業務執行時における牽制機能の強化を行っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

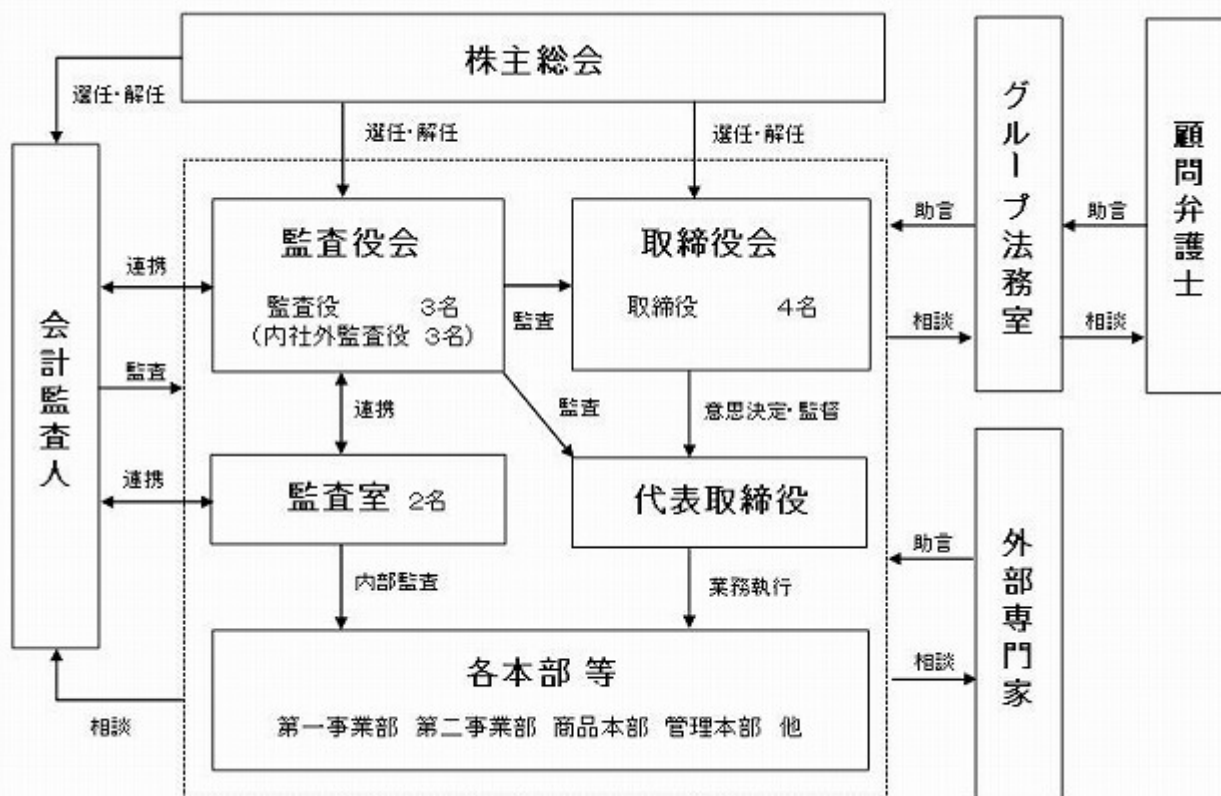
イ. 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、社内取締役4名(平成25年2月28日現在)で構成され、経営方針その他の重要事項に関する意思決定と業務執行状況の監督を行っております。

また、当社は、監査役制度を採用しております。当社の監査役は、社内の常勤監査役1名(うち社外監査役1名)と社外監査役2名(平成25年2月28日現在)により監査役会を形成し、原則毎月監査役会を開催しております。さらに取締役会をはじめとした重要会議には、各監査役が毎回出席し、必要に応じて意見を述べ意思決定及び業務執行の適法性、妥当性を幅広い視野から監視する体制をとっております。

平成25年5月24日開催の第43回定時株主総会で、取締役3名が選任され、社内取締役4名体制となっております。

当社の系統図は次のとおりです。



ロ. 内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、平成18年5月取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、平成21年5月改定を決議しております。その基本方針に従い、社内で「内部統制推進プロジェクト」を設け各部門との連携の下で、内部統制システムを構築し、「内部統制委員会」にて継続して維持・運用を行っております。

ハ. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門として社内監査室を設置し、社内監査担当2名が定期的に店舗を訪れ、また、スタッフの部門監査を実施し、年間の監査計画に沿って会社の業務執行が適正に行われているかを監査しております。その結果は、社長以下主要幹部に報告され、問題点が発生すれば直ちに各部門にて改善策を講じております。

監査役監査につきましては、1名の常勤監査役(うち社外監査役1名)と2名の非常勤監査役(社外監査役)で監査役会を構成し、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席して取締役の職務執行状況及び法令遵守の状況等の監査、業務監査を通じて業務執行の適法性・妥当性等を監査しております。

社内監査室は「内部監査計画書」の作成時及び内部監査実施後のその結果報告等により、監査役との定期的な情報交換を実施しております。

また、会計監査人である有限責任監査法人トーマツと監査役会は、会社法及び金融商品取引法に基づく法定監査の結果報告に加え、必要の都度協議等を行っております。

上記のほか、グループ法務室を通して顧問弁護士と顧問契約を結び、その他外部専門家より必要に応じてコンプライアンス及び全般についてアドバイスを受けております。

ニ. 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に有限責任監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 鎌田 竜彦

指定有限責任社員 業務執行社員 松浦 竜人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 5名

ホ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役は在籍しておりません。

宮尾悟、松尾俊幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。宮尾悟は、当社の親会社である株式会社吉野家ホールディングスのグループ監査室長出身であり、松尾俊幸(平成20年5月就任)は、株式会社吉野家ホールディングスのグループ企画室長であります。同社は、当社の親会社であり平成25年2月28日現在当社株式の79.48%を所有しております。また、当社は、同社より資金の借入(平成25年2月末日現在残高2億円)及び借入に伴う利息の支払等があります。

なお、平成24年5月24日開催の第42回定時株主総会で、新たに浦邊正記が社外監査役として就任しております。当社が、浦邊正記を選任した理由は、株式会社吉野家ホールディングスにおいて培われた知識・経験等をもって監査役としての職務を適正に遂行いただけるものと判断したことによるものであります。

へ. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

経営の重要事項の決定機関として原則毎月 1 回の取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。なお、当事業年度においては、12回の取締役会及び 2 回の臨時取締役会を開催しております。

また、役員、主要幹部からなる経営会議を週 1 回開催し、経営環境の変化に対応できる体制をとっております。

リスク管理体制の整備の状況

コーポレートガバナンスの基盤となるコンプライアンスにつきましては、「コンプライアンス規程」を定め、また当社のリスク管理に係る基本的な事項を定めた「リスク管理規程」に基づき、社内にはリスク管理委員会を設置し自社のリスクを定期的に認識し、当社を取り巻くさまざまなリスクに的確に対処できる管理体制を整備しております。

・ 食品安全衛生管理に関するリスク

当社では、食の安全性を確保する為、食品安全衛生管理として外部の専門品質管理機関に委託し、定期的に全店舗及び工場に衛生検査を実施し、品質管理室を設置しより安全で安心な商品をお客様に提供することに努め、さらに、社外のメンバーを含めた食品安全監視委員会を立ち上げ、品質衛生管理の徹底を図っております。

・ 事故・災害に関するリスク

当社では、店舗等における事故・災害発生時（地震、台風、風水害）に関し情報の混乱等を防止し迅速に対応するよう努めております。事故・災害発生時には、災害発生時における対応マニュアルに基づき、情報収集と確認を行い、状況に応じ取締役会、経営会議に報告し、事後対策を講じる体制を整えております。

役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った報酬は以下のとおりであります。

区分	金額(千円)
取締役	59,916
監査役	13,806
合計	73,722

注1 上記取締役及び監査役の報酬等の額には、平成21年 5 月27日開催の第39回定時株主総会における役員退職慰労金制度廃止に伴う打切支給の決議に基づく、当事業年度中に辞任した取締役 1 名に対する退職慰労金 39,538千円、退任した監査役 1 名に対する退職慰労金1,100千円は含まれておりません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第423条第 1 項の賠償責任を限定する契約（いわゆる「責任限定契約」）を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金2,400千円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役の職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は 8 名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会決議事項として定款に定めた株主総会決議事項

イ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を支払うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことが可能となることを目的としております。

ロ 監査役の実任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分発揮できるようにするために、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法423条第1項の行為に関する監査役（監査役であったものも含む。）の責任を法令の限度において免除することが出来る旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
23,000	900	21,000	-

当社と会計監査法人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬の額にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容につきましては、前事業年度同様に、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務等であります。

当事業年度

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等と監査計画・必要監査時間を協議し、合理的な見積りに基づき監査役会の同意の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,327,473	902,131
売掛金	145,299	159,956
商品及び製品	214,618	285,961
原材料及び貯蔵品	60,251	30,299
前払費用	293,894	274,584
繰延税金資産	110,475	131,101
未収入金	204,151	122,458
その他	² 100,882	² 99,121
貸倒引当金	1,468	1,331
流動資産合計	2,455,579	2,004,283
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,860,957	8,794,596
減価償却累計額	7,068,460	6,245,267
建物（純額）	¹ 2,792,497	¹ 2,549,328
構築物	1,593,771	1,494,156
減価償却累計額	1,300,099	1,239,028
構築物（純額）	293,672	255,127
機械及び装置	137,451	109,894
減価償却累計額	99,154	82,906
機械及び装置（純額）	38,296	26,987
車両運搬具	613	613
減価償却累計額	437	613
車両運搬具（純額）	176	0
工具、器具及び備品	1,709,021	1,788,027
減価償却累計額	1,540,448	1,510,510
工具、器具及び備品（純額）	168,572	277,516
土地	¹ 1,291,905	¹ 1,286,425
リース資産	530,651	548,112
減価償却累計額	221,263	317,119
リース資産（純額）	309,388	230,992
建設仮勘定	2,052	34,980
有形固定資産合計	4,896,562	4,661,359
無形固定資産		
借地権	287,379	287,379
商標権	2,003	2,330
ソフトウェア	38,122	25,416
リース資産	19,290	11,752

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
電話加入権	21,095	20,516
無形固定資産合計	367,890	347,396
投資その他の資産		
投資有価証券	1 93,327	1 95,614
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	452	500
長期前払費用	224,779	200,734
差入保証金	1 3,259,582	1 3,089,057
その他	954	918
貸倒引当金	10,578	10,742
投資その他の資産合計	3,568,529	3,376,092
固定資産合計	8,832,982	8,384,848
資産合計	11,288,561	10,389,131
負債の部		
流動負債		
買掛金	440,256	524,087
短期借入金	1 3,026,199	1 810,305
関係会社短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,647,406	1 1,466,418
リース債務	140,137	125,534
資産除去債務	6,316	-
未払金	718,788	807,093
未払消費税等	56,169	37,132
未払費用	89,418	95,132
未払法人税等	99,005	92,537
前受金	153,379	88,264
預り金	6,635	9,387
前受収益	15,448	5,280
賞与引当金	136,713	111,305
役員賞与引当金	16,677	15,237
ポイント引当金	7,498	11,039
店舗閉鎖損失引当金	20,067	-
その他	18,830	277
流動負債合計	6,798,949	4,399,033
固定負債		
社債	-	750,000
長期借入金	1 1,737,261	1 2,330,185
リース債務	278,571	176,487
資産除去債務	421,733	398,556
繰延税金負債	74,076	64,166

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
退職給付引当金	443,308	443,446
長期預り保証金	22,920	24,720
長期割賦未払金	4,613	237,715
その他	40,912	100
固定負債合計	3,023,396	4,425,377
負債合計	9,822,345	8,824,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,270	2,476,270
資本剰余金		
資本準備金	2,102,346	2,102,346
資本剰余金合計	2,102,346	2,102,346
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,050,414	2,954,144
利益剰余金合計	3,050,414	2,954,144
自己株式	57,806	57,858
株主資本合計	1,470,396	1,566,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,180	1,893
評価・換算差額等合計	4,180	1,893
純資産合計	1,466,216	1,564,720
負債純資産合計	11,288,561	10,389,131

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	20,601,821	20,853,630
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	211,717	214,618
当期商品仕入高	4,293,881	5,837,689
当期製品製造原価	2,428,900	1,192,844
合計	6,934,498	7,245,151
商品及び製品期末たな卸高	214,618	285,961
売上原価合計	6,719,880	6,959,189
売上総利益	13,881,940	13,894,440
販売費及び一般管理費		
消耗品費	338,721	401,555
貸倒引当金繰入額	1,390	28
給料及び賞与	5,758,358	5,830,073
賞与引当金繰入額	133,864	111,521
役員賞与引当金繰入額	16,677	15,237
退職給付費用	83,458	84,540
ポイント引当金繰入額	7,498	11,039
水道光熱費	1,050,120	1,162,190
減価償却費	515,828	559,845
地代家賃	2,926,908	2,890,158
その他	2,479,355	2,437,350
販売費及び一般管理費合計	13,312,181	13,503,541
営業利益	569,759	390,899
営業外収益		
受取利息	20,785	19,111
受取配当金	316	462
受取賃貸料	55,488	51,479
プリペイドカード失効益	15,220	47,076
雑収入	7,417	10,793
営業外収益合計	99,228	128,923
営業外費用		
支払利息	215,994	139,705
社債利息	3,892	6,511
株式交付費	45,391	-
社債発行費	-	13,554
賃貸収入原価	52,744	47,638
雑損失	11,310	14,487
営業外費用合計	329,333	221,897
経常利益	339,653	297,925

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
特別利益		
受取和解金	149,360	-
その他	9,788	-
特別利益合計	159,149	-
特別損失		
固定資産除却損	¹ 13,285	-
投資有価証券評価損	1,931	-
減損損失	² 133,100	² 160,292
リース解約損	2,463	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	20,067	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	270,614	-
特別損失合計	441,463	160,292
税引前当期純利益	57,339	137,632
法人税、住民税及び事業税	72,764	71,899
法人税等調整額	63,724	30,536
法人税等合計	9,040	41,363
当期純利益	48,299	96,269

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
材料費	1		1,323,645	54.5	469,640	39.4
労務費			215,039	8.9	67,566	5.7
経費			890,215	36.6	655,637	54.9
当期製品製造原価			2,428,900	100.0	1,192,844	100.0

前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
<p>1 主な経費の内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 86,018千円 配送費 358,535千円 リース料 115,452千円</p> <p>2 原価計算の方法は、総合原価計算によっております。</p>	<p>1 主な経費の内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 44,765千円 配送費 349,199千円 リース料 71,712千円</p> <p>2 原価計算の方法は、総合原価計算によっております。</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	750,700	2,476,270
当期変動額		
新株の発行	1,725,570	-
当期変動額合計	1,725,570	-
当期末残高	2,476,270	2,476,270
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	376,776	2,102,346
当期変動額		
新株の発行	1,725,570	-
当期変動額合計	1,725,570	-
当期末残高	2,102,346	2,102,346
資本剰余金合計		
当期首残高	376,776	2,102,346
当期変動額		
新株の発行	1,725,570	-
当期変動額合計	1,725,570	-
当期末残高	2,102,346	2,102,346
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,098,713	3,050,414
当期変動額		
当期純利益	48,299	96,269
当期変動額合計	48,299	96,269
当期末残高	3,050,414	2,954,144
利益剰余金合計		
当期首残高	3,098,713	3,050,414
当期変動額		
当期純利益	48,299	96,269
当期変動額合計	48,299	96,269
当期末残高	3,050,414	2,954,144
自己株式		
当期首残高	57,716	57,806
当期変動額		
自己株式の取得	89	51
当期変動額合計	89	51
当期末残高	57,806	57,858

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本合計		
当期首残高	2,028,953	1,470,396
当期変動額		
新株の発行	3,451,140	-
当期純利益	48,299	96,269
自己株式の取得	89	51
当期変動額合計	3,499,350	96,217
当期末残高	1,470,396	1,566,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,059	4,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,120	2,286
当期変動額合計	3,120	2,286
当期末残高	4,180	1,893
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,059	4,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,120	2,286
当期変動額合計	3,120	2,286
当期末残高	4,180	1,893
純資産合計		
当期首残高	2,030,012	1,466,216
当期変動額		
新株の発行	3,451,140	-
当期純利益	48,299	96,269
自己株式の取得	89	51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,120	2,286
当期変動額合計	3,496,229	98,504
当期末残高	1,466,216	1,564,720

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	57,339	137,632
減価償却費	608,112	610,067
減損損失	133,100	160,292
固定資産除却損	13,285	-
投資有価証券評価損益（は益）	1,931	-
受取和解金	149,360	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	270,614	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,390	28
賞与引当金の増減額（は減少）	9,508	25,408
役員賞与引当金の増減額（は減少）	16,677	1,440
退職給付引当金の増減額（は減少）	13,042	137
ポイント引当金の増減額（は減少）	4,106	3,541
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	14,667	20,067
受取利息及び受取配当金	21,102	19,573
支払利息及び社債利息	219,887	146,216
売上債権の増減額（は増加）	27,348	14,656
たな卸資産の増減額（は増加）	33,464	41,391
仕入債務の増減額（は減少）	22,024	83,831
前受金の増減額（は減少）	61,105	65,115
未収入金の増減額（は増加）	175,903	81,873
未払消費税等の増減額（は減少）	33,928	19,037
未払金の増減額（は減少）	615	14,874
未払費用の増減額（は減少）	4,871	3,239
その他	167,376	18,043
小計	1,104,253	1,023,339
利息及び配当金の受取額	562	781
利息の支払額	217,727	137,935
役員退職慰労金の支払額	400	40,638
法人税等の支払額	77,096	72,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	809,591	772,952

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	94,993	4,857
定期預金の払戻による収入	185,099	4,856
有形固定資産の取得による支出	191,833	476,279
有形固定資産の売却による収入	-	388,565
無形固定資産の取得による支出	20,849	1,526
資産除去債務の履行による支出	-	16,742
差入保証金の差入による支出	13,424	35,603
差入保証金の回収による収入	211,612	224,740
その他	4,305	1,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,305	85,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,399,124	2,215,894
長期借入れによる収入	-	2,345,000
長期借入金の返済による支出	1,853,043	1,933,064
社債の発行による収入	-	736,445
社債の償還による支出	300,000	-
リース債務の返済による支出	137,712	144,372
株式の発行による収入	3,405,749	-
割賦債務の返済による支出	4,085	71,452
自己株式の増減額（ は増加）	89	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	288,306	1,283,388
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	592,590	425,343
現金及び現金同等物の期首残高	730,025	1,322,616
現金及び現金同等物の期末残高	1,322,616	897,273

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 12年～38年

構築物 10年～20年

機械及び装置 10年

工具、器具及び備品 5年～9年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき償却しております。また、商標権については、10年間で償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却

4 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、お客様に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備え、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員への賞与支給に備え、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(5) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖等に伴い発生する店舗解体費用等の損失に備え、損失見込額を計上することとしております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生事業年度の翌期から費用処理しております。

ただし、平成18年3月1日付で引継いだ被合併会社である旧(株)どんの従業員については、平成20年2月29日に退職一時金を凍結している為、前期末退職給付債務より当事業年度退職者への支払額を控除した額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価としております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は20,333千円増加しております。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

【表示方法の変更】

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「リース資産減損勘定」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「リース資産減損勘定」18,582千円を「その他」として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用していません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
建物	906,795千円	532,036千円
土地	1,291,905千円	1,286,425千円
投資有価証券	86,915千円	88,328千円
差入保証金	1,374,962千円	1,285,247千円
合計	3,660,579千円	3,192,038千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	1,671,726千円	137,534千円
1年以内返済予定の長期借入金	1,031,297千円	923,086千円
長期借入金	1,530,438千円	1,792,808千円
合計	4,233,461千円	2,853,428千円

2 (前事業年度)

上記の他、94,500千円は前払式証票発行にかかる供託金として、さいたま地方法務局に差し入れております。

(当事業年度)

上記の他、94,500千円は前払式証票発行にかかる供託金として、東京法務局に差し入れております。

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物	7,353千円	- 千円
構築物	551	-
工具、器具及び備品	735	-
その他	4,644	-
合計	13,285	-

2 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

場所	用途	種類	金額(千円)
近畿地区	店舗6店舗	建物、その他	13,233
関東地区	店舗8店舗	建物、その他	103,883
関東地区	賃貸資産	建物	1,156
関東地区	製造工場	構築物、その他	2,112
本社	会計システム	ソフトウェア、 その他	12,714

当社は、事業用資産においては、管理会計上の区分に基づいて、主として各店舗を基本単位としてグルーピングをしております。当期において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗の資産、閉鎖予定の店舗、賃貸資産並びに製造工場において今後の使用見込みの無くなった資産、また当社会計システムを変更したことに伴い、従前から使用していた同用途の自社使用のソフトウェアについて減損損失を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額133,100千円を減損損失として計上いたしました。その主な内訳は、建物100,528千円等であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算出しております。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

場所	用途	種類	金額(千円)
九州地区	遊休資産	建物、その他	6,020
近畿地区	店舗6店舗等	建物、その他	6,073
関東地区	店舗8店舗等	建物、その他	140,813
関東地区	遊休資産	土地、その他	5,536
本社	会計システム	ソフトウェア	1,848

当社は、事業用資産においては、管理会計上の区分に基づいて、主として各店舗を基本単位としてグルーピングをしております。当期において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗、閉鎖予定の店舗等において今後の使用見込みの無くなった資産並びに遊休資産、また当社会計システムを変更したことに伴い、従前から使用していた同用途の自社使用のソフトウェアについて減損損失を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額160,292千円を減損損失として計上いたしました。その主な内訳は、建物134,863千円等であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	44,197	101,504	-	145,701

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による新株の発行による増加 5,800千株
株主割当増資による新株の発行による増加 95,704千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	164	3	-	167

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	145,701	-	-	145,701

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	167	1	-	169

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金期末残高	1,327,473千円	902,131千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,856	4,857
現金及び現金同等物期末残高	1,322,616	897,273

2 重要な非資金取引の内容

(前事業年度)

当期に新たに計上した資産除去債務の額は、428,050千円であります。

(当事業年度)

当期に新たに割賦契約により購入した資産及び債務の額は、それぞれ376,703千円であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主なものは、店舗の建物及び厨房設備、工場の製造設備であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物	1,476,165	873,202		602,962
機械及び装置	688,720	483,222	41,537	163,959
工具、器具及び備品	521,159	396,684	78,222	46,252
ソフトウェア	83,540	67,861	4,457	11,221
合計	2,769,585	1,820,972	124,217	824,396

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物	1,476,165	956,204		519,960
機械及び装置	355,540	264,598		90,941
工具、器具及び備品	127,887	116,503	1,284	10,099
ソフトウェア	34,870	27,648	4,365	2,856
合計	1,994,463	1,364,955	5,650	623,857

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内	226,993	155,002
1年超	771,587	616,584
合計	998,580	771,587
リース資産減損勘定の残高	18,756	174

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
支払リース料	424,254	284,533
リース資産減損勘定の取崩額	58,901	18,582
減価償却費相当額	279,667	199,428
支払利息相当額	72,585	60,902
減損損失	4,961	

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内	1,190,690	1,155,056
1年超	4,823,999	4,150,970
合計	6,014,689	5,306,026

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、主にクレジットカード売上に係るものであり、相手先が主に金融機関系列の取引先であることから、信用リスクは僅少であると考えております。また、未収入金は取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。非上場株式については定期的に発行体の財政状態等を把握しております。

差入保証金は、主に店舗の賃借にかかる敷金・保証金であり、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、貸主ごとの残高管理を行うとともに、主な貸主の信用状況を定期的に把握する体制としております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。一部の長期借入金については金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方法、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「6 ヘッジ会計の方法」をご覧ください。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務、社債、借入金及びリース債務については、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次で資金繰計画を作成・更新するとともに、適時必要な資金を手当てすることで、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前事業年度(平成24年2月29日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,327,473	1,327,473	-
(2) 売掛金	145,299	145,299	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	21,327	21,327	-
(4) 差入保証金	3,259,582	3,237,618	21,964
資産計	4,753,683	4,731,719	21,964
(1) 買掛金	440,256	440,256	-
(2) 未払金	718,788	718,788	-
(3) 短期借入金	3,226,199	3,226,199	-
(4) 長期借入金(1)	3,384,667	3,360,322	24,344
(5) リース債務(2)	418,708	405,927	12,780
負債計	8,188,619	8,151,494	37,125
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 長期借入金の中には、1年以内返済予定の長期借入金も含まれております。

(2) リース債務の中には、1年以内返済予定のリース債務も含まれております。

当事業年度(平成25年2月28日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	902,131	902,131	-
(2) 売掛金	159,956	159,956	-
(3) 未収入金	122,458	122,458	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	23,614	23,614	-
(5) 差入保証金	3,089,057	3,098,784	9,726
資産計	4,297,219	4,306,945	9,726
(1) 買掛金	524,087	524,087	-
(2) 未払金	731,001	731,001	-
(3) 短期借入金	1,010,305	1,010,305	-
(4) 社債	750,000	754,662	4,662
(5) 長期借入金(1)	3,796,603	3,817,962	21,359
(6) リース債務(2)	302,022	301,843	179
(7) 長期割賦未払金(3)	313,807	314,574	766
負債計	7,427,827	7,454,436	26,608

(1) 長期借入金の中には、1年以内返済予定の長期借入金も含まれております。

(2) リース債務の中には、1年以内返済予定のリース債務も含まれております。

(3) 長期割賦未払金の中には、1年以内返済予定の割賦未払金(貸借対照表上は、「未払金」に含めております。)も含まれております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに(3)未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。
- (5) 差入保証金
これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、並びに(3) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 社債
当社の発行する社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (5) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (6) リース債務
リース債務の時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (7) 長期割賦未払金
長期割賦未払金の時価については、元利金の合計額を同様の新規割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年2月29日	平成25年2月28日
非上場株式	72,000	72,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年2月29日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,327,473	-	-	-
売掛金	145,299	-	-	-
差入保証金	768,820	1,479,668	771,661	354,710
合計	2,241,594	1,479,668	771,661	354,710

当事業年度(平成25年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	902,131	-	-	-
売掛金	159,956	-	-	-
未収入金	122,458	-	-	-
差入保証金	597,260	1,592,820	702,013	293,449
合計	1,781,807	1,592,820	702,013	293,449

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成24年2月29日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,647,406	1,018,666	555,522	119,692	43,381	-
リース債務	140,137	120,690	35,865	18,392	6,663	96,958
合計	1,787,543	1,139,356	591,387	138,084	50,044	96,958

当事業年度(平成25年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	-	-	-	-	750,000	-
長期借入金	1,466,418	1,014,674	578,844	504,684	231,983	-
リース債務	125,534	40,825	24,070	11,126	6,653	93,811
長期割賦未払金	76,092	75,295	75,684	77,261	9,474	-
合計	1,668,044	1,130,795	678,599	593,071	998,111	93,811

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成24年2月29日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	21,327	25,508	4,180
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	21,327	25,508	4,180
合計	21,327	25,508	4,180

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,931千円を計上しております。なお、当社の有価証券における減損処理は、原則として、時価の下落が50%以上の場合は全銘柄を、時価の下落が30%から50%の場合は、半期で4期連続下落している場合に減損処理を行っております。
- 2 非上場株式(貸借対照表計上額72,000千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成25年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	1,742	1,594	147
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	1,742	1,594	147
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	21,872	23,913	2,041
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	21,872	23,913	2,041
合計	23,614	25,508	1,893

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当社の有価証券における減損処理は、原則として、時価の下落が50%以上の場合は全銘柄を、時価の下落が30%から50%の場合は、半期で4期連続下落している場合に減損処理をおこなっております。
- 2 非上場株式(貸借対照表計上額72,000千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(平成24年2月29日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	15,000	0	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成25年2月28日)

当事業年度中に終了しており、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けておりましたが、平成23年3月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、ポイント制の確定給付年金制度へ移行しております。

なお、平成18年3月1日に合併した旧株式会社どんの従業員については、退職一時金制度を採用しており、平成20年2月29日に退職一時金を凍結し、平成20年3月1日より確定拠出型の退職給付制度に加入しております。また、旧株式会社フォルクスの適格退職年金制度の一時金部分についても平成23年2月28日に凍結し、平成23年3月1日より確定給付企業年金制度に移行しております。移行後の制度としては、全社員、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度と確定拠出型の制度として確定拠出年金制度となっております。

なお、この移行に伴い過去勤務債務が 30,636千円（債務の減額）発生しており、当該過去勤務債務を5年で償却しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
イ 退職給付債務(千円)	647,434	640,832
ロ 年金資産(千円)	66,512	79,238
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	580,922	561,594
ニ 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	127,753	95,815
ホ 未認識数理計算上の差異(千円)	33,858	40,203
ヘ 未認識過去勤務債務(千円)	23,998	17,871
ト 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)(千円)	443,308	443,446

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
イ 勤務費用(千円)(注)	49,005	45,066
ロ 利息費用(千円)	5,916	6,116
ハ 期待運用収益(千円)	1,191	1,662
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	31,938	31,938
ホ 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	4,556	9,208
ヘ 過去勤務債務の費用処理額(千円)	6,127	6,127
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)(千円)	84,097	84,540

(注) 確定拠出年金に対する掛金支払額を含んでおります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
1.0%	1.0%

ハ 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
2.5%	2.5%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

5年

ホ 数理計算上の差異の処理年数

5年

ヘ 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	10,677千円	7,779千円
貸倒引当金	4,367	4,303
賞与引当金	62,414	48,098
退職給付引当金	159,366	159,145
店舗閉鎖損失引当金	8,165	-
ポイント引当金	3,050	4,196
固定資産	462,896	380,494
その他有価証券評価差額金	1,044	1,044
資産除去債務	152,557	142,045
税務上の繰越欠損金	1,612,621	1,464,882
前受金	62,410	33,549
その他	29,236	35,763
繰延税金資産小計	2,568,809	2,281,303
評価性引当額	2,458,334	2,150,201
繰延税金資産合計	110,475	131,101
繰延税金負債		
建設協力金	24,865	25,178
資産除去債務に対応する 除去費用	47,574	36,521
その他	1,636	2,466
繰延税金負債合計	74,076	64,166
繰延税金資産の純額	36,399	66,935

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.1	4.7
住民税均等割	126.9	52.4
税務上の繰越欠損金の解消	699.4	167.8
評価性引当額の増減額	838.4	242.3
税率変更による影響額	15.4	7.0
その他	0.5	0.2
税効果会計適用後の税負担率	15.8	30.1

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前事業年度)

当事業年度において本社を移転したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、40.4%から40.7%に変更されております。これによる影響は軽微であります。

また、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成26年2月期から平成28年2月期までに解消が見込まれる一時差異等については38.0%、平成29年2月期以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%にそれぞれ変更されます。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は8,828千円減少し、法人税等調整額が8,828千円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間を取得から9年～20年とし、割引率は1.18%～2.04%を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年3月1日	(自	平成24年3月1日
	至	平成24年2月29日)	至	平成25年2月28日)
期首残高(注)		424,050千円		428,050千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		3,695千円		6,319千円
時の経過による調整額		5,703千円		4,930千円
資産除去債務の履行による減少額		5,400千円		40,744千円
期末残高		428,050千円		398,556千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、飲食事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、飲食事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関係会社を有していないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱吉野家ホールディングス	東京都 北区	10,265,485	持株会社	(被所有) 直接79.71	資金の借入	第三者割当 増資(注)1	197,200	資本金	1,575,050
							株主割当増 資(注)2	2,952,900	資本準備金	1,575,050
							資金の借入 (注)3	200,000	関係会社 短期借入金	200,000
							借入の返済 (注)3	2,900,000		
利息の支払 (注)3	40,944	-	-							

- (注) 1. 当社の行った第三者割当増資を1株当たり34円で引き受けたものであります。
2. 当社の行った株主割当増資を1株当たり34円で引き受けたものであります。
3. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の設定はありません。
4. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱吉野家ホールディングス	東京都 北区	10,265,485	持株会社	(被所有) 直接79.71	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (注)1	600,000	関係会社 短期借入金	200,000
							借入の返済 (注)1	600,000		
							利息の支払 (注)1	2,933	-	-

- (注) 1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の設定はありません。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(2) 財務諸表提出会社の兄弟会社等

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	㈱吉野家	東京都 北区	200,000	飲食店経営	-	原材料の購入	原材料の購 入(注)2	782,978	買掛金	235,963

- (注) 1.取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。
2.原材料の購入については、市場相場から算定した価格を参考に取引条件を決定しております。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

開示すべき重要な取引はないため記載を省略しております。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

株式会社吉野家ホールディングス(東京証券取引所に上場)

(2)重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	10円07銭	10円75銭
1株当たり当期純利益	0円81銭	0円66銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部合計額(千円)	1,466,216	1,564,720
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,466,216	1,564,720
期末の普通株式の数(自己株式控除後)(千株)	145,533	145,532

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益(千円)	48,299	96,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	48,299	96,269
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,673	145,533

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
関西国際空港土地保有(株)	1,440	72,000
(株)東和銀行	157,000	16,328
(株)群馬銀行	11,000	5,544
(株)りそなホールディングス	4,100	1,742
合計	173,540	95,614

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,860,957	578,833	1,645,195 [134,863]	8,794,596	6,245,267	313,963	2,549,328
構築物	1,593,771	26,144	125,760 [8,123]	1,494,156	1,239,028	43,724	255,127
機械及び装置	137,451	11,496	39,053	109,894	82,906	7,775	26,987
車両運搬具	613	-	-	613	613	176	0
工具、器具及び備品	1,709,021	240,929	161,923 [4,056]	1,788,027	1,510,510	126,073	277,516
土地	1,291,905	-	5,479 [5,479]	1,286,425	-	-	1,286,425
リース資産	530,651	25,135	7,675 [5,920]	548,112	317,119	97,611	230,992
建設仮勘定	2,052	181,595	148,667	34,980	-	-	34,980
有形固定資産計	15,126,425	1,064,135	2,133,754 [158,443]	14,056,806	9,395,446	589,324	4,661,359
無形固定資産							
借地権	287,379	-	-	287,379	-	-	287,379
商標権	2,591	651	-	3,242	911	324	2,330
ソフトウェア	73,978	875	16,955 [1,848]	57,898	32,481	11,731	25,416
リース資産	43,150	1,150	-	44,300	32,547	8,687	11,752
電話加入権	21,095	-	578	20,516	-	-	20,516
無形固定資産計	428,194	2,676	17,533 [1,848]	413,336	65,940	20,743	347,396
長期前払費用	484,519	4,511	66,468	422,562	221,828	10,748	200,734

(注) 1 []書きは内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物 4店舗の新設 138,468千円、9店舗の改装 349,403千円に伴う増加ほかであります。
構築物 4店舗の新設 1,902千円、6店舗の改装 10,867千円ほかであります。
工具、器具及び備品 4店舗の新設 48,881千円、9店舗の改装 166,927千円ほかであります。
リース資産(有形) リース車両運搬具1台 3,931千円、リース工具器具備品 16店舗 節水システム 4,453千円
ほかであります。
建設仮勘定 4店舗の新設 146,614千円ほかであります。

3 当期減少額(簿価)の主なものは次のとおりであります。

建物 10店舗等の減損損失による減少 134,863千円、鶴ヶ島工場の売却による減少 358,840千円
ほかであります。
構築物 6店舗等の減損損失による減少 8,123千円、鶴ヶ島工場の売却による減少 12,840千円ほか
であります。
機械及び装置 鶴ヶ島工場の売却による減少 15,029千円ほかであります。
工具、器具及び備品 5店舗等の減損損失による減少 4,056千円、鶴ヶ島工場の売却による減少 1,855千円ほか
であります。
リース資産(有形) 11店舗の減損損失による減少 5,920千円ほかであります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限	備考
第5回 無担保社債	平成24年 6月29日	-	750,000	0.89	無担保 社債	平成29年 6月29日	(株)埼玉りそな銀行保証付 及び適格機関投資家限定
合計		-	750,000				

(注) 1 貸借対照表日以後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
				750,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,026,199	810,305	1.35	
関係会社短期借入金	200,000	200,000	0.94	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,647,406	1,466,418	2.12	
1年以内に返済予定のリース債務	140,137	125,534	2.61	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,737,261	2,330,185	1.75	平成29年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	278,571	176,487	7.49	平成41年11月
その他有利子負債				
未払金(割賦未払金)	3,943	76,092	2.18	
長期割賦未払金	4,613	237,715	2.14	平成29年5月
合計	7,038,131	5,422,738		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務及び長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,014,674	578,844	504,684	231,983
リース債務	40,825	24,070	11,126	6,653
長期割賦未払金	75,295	75,684	77,261	9,474

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,046	10,742	-	10,714	12,074
賞与引当金	136,713	111,305	136,713	-	111,305
役員賞与引当金	16,677	15,237	16,677	-	15,237
ポイント引当金	7,498	11,039	7,498	-	11,039
店舗閉鎖損失引当金	20,067	-	20,067	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	89,145
預金	
当座預金	292
普通預金	717,559
別段預金	120
定期預金	95,013
計	812,985
合計	902,131

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)群銀カード	40,133
トヨタファイナンス(株)	32,422
りそなカード(株)	18,323
(株)ジェフグルメカード	15,939
(株)あしぎんディーシーカード	15,231
その他	37,906
合計	159,956

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
145,299	3,767,902	3,753,245	159,956	95.9	14.8

(注) 上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

内訳	金額(千円)
肉類	91,455
加工食品	83,777
青果・野菜	52,772
酒・飲料	34,453
穀類	8,831
店頭商品	9,705
その他	4,964
合計	285,961

原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
原材料	
肉類	9,843
加工食品	5,089
青果・野菜	4
その他	258
小計	15,196
貯蔵品	
店舗用備品	10,340
その他	4,762
小計	15,103
合計	30,299

差入保証金

内訳	金額(千円)
店舗賃借保証金	3,071,312
その他	17,745
合計	3,089,057

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ミートコンパニオン	92,833
スターゼンインターナショナル(株)	47,740
(株)吉野家	43,832
(株)アライ	28,651
関東日本フード(株)	26,943
その他(注)	284,086
合計	524,087

(注) UNITED FOODS INTERNATIONAL(株)他

短期借入金

内訳	金額(千円)
(株)東和銀行	500,000
(株)群馬銀行	165,000
(株)足利銀行	136,990
(株)みずほ銀行	8,315
合計	810,305

1年以内返済予定長期借入金

内訳	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	731,600
(株)東和銀行	299,549
(株)足利銀行	136,540
(株)群馬銀行	97,966
(株)三井住友銀行	77,020
その他	123,743
合計	1,466,418

未払金

相手先	金額(千円)
首都圏リース(株)(注)1	44,720
三井住友ファイナンス&リース(株)(注)2	31,371
共進運輸(株)(注)3	24,504
(株)吉野家ホールディングス(注)4	16,790
ハヤスギ(注)5	13,585
その他	676,121
合計	807,093

- (注) 1 割賦契約
2 割賦契約
3 運送費用等
4 業務委託費用等
5 建築工事代

社債

区分	金額(千円)
第5回無担保社債	750,000
合計	750,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 財務諸表等」「(1)財務諸表」「 附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

長期借入金

内訳	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	1,083,500
(株)東和銀行	579,200
(株)三井住友銀行	210,760
(株)群馬銀行	114,500
(株)足利銀行	106,480
その他	235,745
合計	2,330,185

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1,000株券
剰余金の配当の基準日	8月末日 2月末日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.steak-don.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第42期(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)平成24年5月24日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第43期中(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)平成24年11月19日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年5月21日

株式会社どん

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鎌田 竜彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松浦 竜人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社どんの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社どんの平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。